

ICHII REPORT 2023

いちい信用金庫の現況

別冊資料編

CONTENTS 2023

◆ 資料編

1.財務諸表	01
2.経営指標	06
3.出資金関係	08
4.預金業務関係	08
5.融資業務関係	09
6.証券業務関係	11
7.自己資本関係	13
8.連結における事業年度の開示事項	19

◆ 開示項目一覧	30
----------------	----

資料編

1.財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末
(資産の部)		
現金	11,006	11,208
預け金	446,216	385,678
買入金銭債権	22	11
有価証券	339,371	311,755
国債	53,041	45,740
地方債	56,125	51,386
社債	109,164	111,265
株式	4,118	4,310
その他の証券	116,920	99,052
貸出金	436,901	436,348
割引手形	1,907	2,062
手形貸付	36,706	40,797
証書貸付	391,163	384,767
当座貸越	7,123	8,721
その他資産	5,891	5,979
未決済為替貸	361	358
信金中金出資金	4,309	4,309
前払費用	11	11
未収収益	852	907
その他の資産	356	391
有形固定資産	11,406	11,565
建物	5,002	5,225
土地	5,304	5,298
リース資産	521	475
建設仮勘定	8	—
その他の有形固定資産	569	565
無形固定資産	95	58
ソフトウェア	21	16
その他の無形固定資産	73	42
前払年金費用	560	718
繰延税金資産	417	2,249
債務保証見返	359	301
貸倒引当金	△4,599	△4,712
(うち個別貸倒引当金)	(△3,583)	(△3,688)
資産の部合計	1,247,648	1,161,162

(単位:百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末
(負債の部)		
預金積金	1,105,802	1,114,153
当座預金	21,279	19,406
普通預金	506,250	525,692
貯蓄預金	3,171	3,015
通知預金	2,088	1,720
定期預金	542,494	538,202
定期積金	25,176	21,949
その他の預金	5,340	4,166
借入金	94,200	3,700
借入金	94,200	3,700
その他負債	2,562	2,538
未決済為替借	426	433
未払費用	588	610
給付補填備金	26	9
未払法人税等	123	117
前受収益	232	258
払戻未済金	8	13
払戻未済持分	6	6
職員預り金	388	358
リース債務	551	510
資産除去債務	63	71
その他の負債	146	148
賞与引当金	211	202
役員賞与引当金	24	15
退職給付引当金	8	8
役員退職慰労引当金	220	140
睡眠預金払戻損失引当金	49	42
偶発損失引当金	55	57
再評価に係る繰延税金負債	121	121
債務保証	359	301
負債の部合計	1,203,615	1,121,281
(純資産の部)		
出資金	1,864	1,866
普通出資金	1,864	1,866
利益剰余金	41,244	42,263
利益準備金	1,867	1,867
その他利益剰余金	39,376	40,395
特別積立金	38,086	39,086
(経営基盤強化積立金)	(2,000)	(2,000)
当期末処分剰余金	1,290	1,309
処分未済持分	△0	△0
会員勘定合計	43,109	44,130
その他有価証券評価差額金	901	△4,270
土地再評価差額金	21	21
評価・換算差額等合計	923	△4,249
純資産の部合計	44,032	39,880
負債及び純資産の部合計	1,247,648	1,161,162

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
経常収益	9,542	9,186
資金運用収益	8,132	7,952
貸出金利息	4,795	4,753
預け金利息	511	449
有価証券利息配当金	2,718	2,641
その他の受入利息	107	107
役務取引等収益	1,104	1,061
受入為替手数料	534	490
その他の役務収益	569	570
その他業務収益	64	67
外国為替売買益	2	3
国債等債券売却益	—	—
その他の業務収益	62	63
その他経常収益	240	104
償却債権取立益	41	65
株式等売却益	176	37
その他の経常収益	22	2
経常費用	8,078	7,571
資金調達費用	259	251
預金利息	238	246
給付補填備金繰入額	18	2
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	652	613
支払為替手数料	223	195
その他の役務費用	429	418
その他業務費用	0	45
国債等債券償還損	—	45
その他の業務費用	0	0
経費	6,600	6,384
人件費	3,840	3,646
物件費	2,481	2,413
税金	278	323
その他経常費用	565	276
貸倒引当金繰入額	430	189
貸出金償却	105	57
株式等売却損	28	13
その他資産償却	0	0
その他の経常費用	—	15
経常利益	1,463	1,615

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
特別利益	11	50
固定資産処分益	11	—
その他特別利益	—	50
特別損失	0	101
固定資産処分損	0	7
減損損失	—	93
税引前当期純利益	1,475	1,564
法人税、住民税及び事業税	352	390
法人税等調整額	80	81
法人税等合計	433	471
当期純利益	1,041	1,092
繰越金(当期首残高)	248	216
当期末処分剰余金	1,290	1,309

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	1,290	1,309
剰余金処分額	1,073	1,073
普通出資に対する配当金	73	73
特別積立金	1,000	1,000
繰越金(当期末残高)	216	235

2022年6月8日開催の第87回通常総代会および、2023年6月14日開催の第88期通常総代会で承認を得た、2021年度および2022年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)ならびに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

いちい信用金庫 理事長

川口敏男

2023年6月15日

貸借対照表に関する注記

- 1** 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2** 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3** 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物25年～50年、その他3年～15年
- 4** 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 5** 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 6** 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7** 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,364百万円であります。
- 8** 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 9** 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 10** 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(2022年3月31日現在)
- | | |
|-----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,740,569百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額 | |
| と最低責任準備金の額との合計額 | 1,807,426百万円 |
| 差引額 | △66,857百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2022年3月31日現在)
- 0.5256%
- ③補足説明
上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円および別途積立金95,760百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金96百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 11** 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 12** 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 13** 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 14** 役員取引等収益は、役員提供の対価として收受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役員取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から收受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。
為替業務およびその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。債務保証料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しております。
- 15** 消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 16** 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金(貸出金に係るもの) 4,685百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7に記載しております。貸倒引当金の算出にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力や貸出条件およびその履行状況等を総合的に勘案して検討しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 17** 子会社等の株式または出資金の総額 35百万円
- 18** 子会社等に対する金銭債権総額 750百万円
- 19** 子会社等に対する金銭債務総額 1,121百万円
- 20** 有形固定資産の減価償却累計額 11,536百万円
- 21** 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機および営業用車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 22** 信用金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額 4,266百万円
危険債権額 18,459百万円
三月以上延滞債権額 216百万円
貸出条件緩和債権額 1,154百万円
合計額 24,096百万円
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 23** 手形割引は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,062百万円であります。
- 24** 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 6,335百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,521百万円
借入金 3,700百万円
上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金25,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金21百万円が含まれております。

25

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第3号に定める地方税法に規定する土地課税台帳または土地補充課税台帳に登録されている価格)に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△346百万円

26

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は240百万円であります。

27

出資1口当たりの純資産額1,068円35銭

28

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式および投資信託であり、満期保有目的債券およびその他の有価証券として保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資一般事務取扱要領および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

具体的なリスク管理指標の設定、分析、報告までの流れを示したALM運営マニュアルに従って、資産・負債に係るリスクの状況を定期的に把握し、毎月あるいは四半期ごとに総合リスク管理委員会での検討を経て理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余裕資金の運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、長期投資による安定保有を旨としており、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会および総合リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産および金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産および金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通化ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は、1,296百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

29

金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	385,678	385,709	30
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,270	1,325	54
その他の有価証券	310,404	310,404	-
(3) 貸出金	436,348		
貸倒引当金(※)	△4,685		
	431,663	425,286	△6,377
金融資産計	1,129,017	1,122,726	△6,291
(1) 預金積金	1,114,153	1,114,422	268
(2) 借入金	3,700	3,698	△1
金融負債計	1,117,853	1,118,120	267

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格または公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30から33に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	20
関連法人等株式(※1)	15
非上場株式(※1)	36
信金中央金庫出資金(※1)	4,309
組合出資金(※2)	8
合 計	4,389

(※1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(※1)	189,178	187,500	9,000	—
有価証券	33,510	56,232	107,054	71,710
満期保有目的の債券	10	1,180	50	—
その他有価証券のうち満期があるもの	33,500	55,052	107,004	71,710
貸出金(※2)	76,414	128,629	93,897	125,211
合 計	299,102	372,361	209,951	196,921

(※1) 預け金のうち、満期のない預け金については「1年以内」に含めております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	884,813	229,310	—	29
借入金	3,100	600	—	—
合 計	887,913	229,910	—	29

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

30

有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、33まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,030	1,086	56
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	1,030	1,086	56
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	240	238	△1
	その他	—	—	—
	小 計	240	238	△1
合 計		1,270	1,325	54

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,720	2,118	1,602
	債券	69,889	69,536	353
	国債	4,730	4,692	38
	地方債	36,159	35,969	190
	短期社債	—	—	—
	社債	28,998	28,873	124
	その他	27,134	25,357	1,777
	小 計	100,744	97,011	3,732
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	517	549	△31
	債券	137,232	141,912	△4,680
	国債	39,979	41,800	△1,821
	地方債	15,226	15,711	△484
	短期社債	—	—	—
	社債	82,026	84,401	△2,374
	その他	71,909	76,864	△4,954
	小 計	209,659	219,326	△9,667
合 計		310,404	316,338	△5,934

31

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

32

当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	101	20	13
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	457	16	—
合 計	558	37	13

33

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、有価証券取引会計規程において、次のように定めております。

時価の下落率が取得原価に比べて50%以上の場合は原則として減損処理を行う。時価の下落率が取得原価に比べて30%以上50%未満の場合は、時価のある債券については、回復の可能性をみて処理し、時価のある株式および上場投資信託については、過去1年間の平均時価が取得原価に比べ30%以上下落したものは、回復の可能性をみて処理する。

34

当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、90,565百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが16,601百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

その他有価証券評価差額金	1,664百万円
貸倒引当金	1,570百万円
未収利息	118百万円
減価償却費	77百万円
株式償却	77百万円
賞与引当金	54百万円
役員退職慰労引当金	37百万円
土地償却	36百万円
その他	139百万円
繰延税金資産小計	3,776百万円
評価性引当額	△1,330百万円
繰延税金資産合計	2,446百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	194百万円
その他	3百万円
繰延税金負債合計	197百万円
繰延税金資産の純額	2,249百万円

36

収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく顧客との契約から生じた債権等の金額は、他の資産等と区分表示していません。当事業年度末の顧客との契約から生じた債権および契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権	20百万円
契約負債	8百万円

37

会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類への影響はありません。

損益計算書に関する注記

1

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2

子会社との取引による収益総額	10,762千円
子会社との取引による費用総額	352,331千円

3

出資1口当たり当期純利益金額 29円30銭

4

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示していません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,050,492千円であります。

5

当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
江南市 他	営業店舗3か所および遊休資産	建物	13,400
		土地	15,317
		その他の有形固定資産	3,089
		建物取壊し費用	31,288
		その他の無形固定資産	30,749
合計			93,846

営業店舗については営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産を、グルーピングの最小単位としております。本部、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗建替えによる旧店舗の取り壊しおよび店舗統廃合の決定などにより、資産グループ3か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93,846千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

2.経営指標

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

科 目	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,211,246	8,132	0.67	1,171,798	7,952	0.67
(うち貸出金)	(435,761)	(4,795)	(1.10)	(432,997)	(4,753)	(1.09)
(うち預け金)	(426,066)	(511)	(0.12)	(400,304)	(449)	(0.11)
(うち買入金銭債権)	(26)	(0)	(0.68)	(15)	(0)	(0.72)
(うち有価証券)	(345,081)	(2,718)	(0.78)	(334,170)	(2,641)	(0.79)
資金調達勘定	1,188,227	259	0.02	1,147,868	251	0.02
(うち預金積金)	(1,095,518)	(256)	(0.02)	(1,117,873)	(249)	(0.02)
(うち譲渡性預金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち借入金)	(92,275)	(—)	(—)	(29,604)	(—)	(—)

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度895百万円、2022年度1,104百万円)を控除して表示しております。

業務粗利益

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
資金運用収支	7,873	7,701
資金運用収益	8,132	7,952
資金調達費用	259	251
役務取引等収支	451	448
役務取引等収益	1,104	1,061
役務取引等費用	652	613
その他の業務収支	64	21
その他業務収益	64	67
その他業務費用	0	45
業務粗利益	8,389	8,170
業務粗利益率	0.69%	0.69%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定(平均残高)}} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	1,719	1,727
実質業務純益	1,760	1,735
コア業務純益	1,760	1,781
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,663	1,781

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
 また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
 3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

総資産利益率

(単位:%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.11	0.13
総資産当期純利益率	0.08	0.09

(注) 総資産経常利益(当期純利益)率 = $\frac{\text{経常利益(当期純利益)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA(Return On Asset)と呼ばれております。

総資金利鞘

(単位:%)

	2021年度	2022年度
資金運用利回	0.67	0.67
資金調達原価率	0.57	0.58
総資金利鞘	0.09	0.09

(注) 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

預貸率・預証率

(単位:%)

		2021年度	2022年度
預貸率	期中平残	39.77	38.73
	期 末	39.50	39.16
預証率	期中平残	31.49	29.89
	期 末	30.69	27.98

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

	2021年度	対前年増減	2022年度	対前年増減
受取利息	8,132	119	7,952	△180
支払利息	259	△27	251	△7

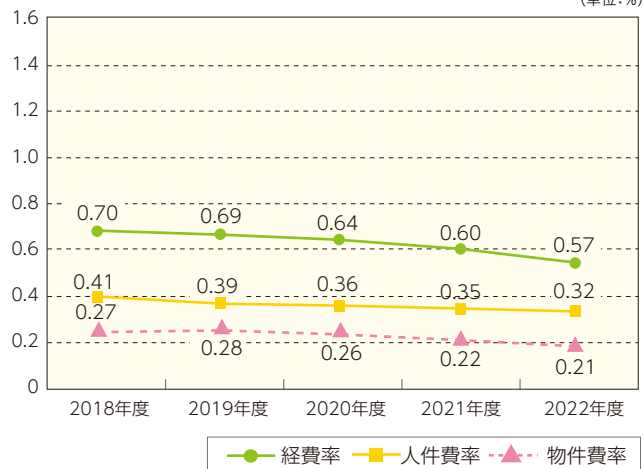
経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
人件費	3,840	3,646
報酬給与手当	3,100	2,976
その他	739	670
物件費	2,481	2,413
事務費	1,148	1,222
固定資産費	369	397
事業費	100	108
人事厚生費	23	20
預金保険料	316	158
減価償却費	523	507
税 金	278	323
合 計	6,600	6,384

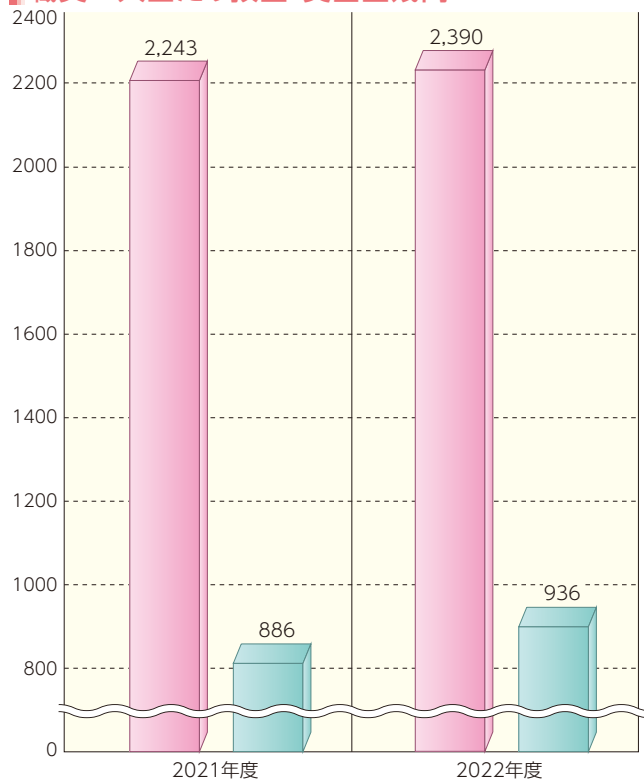
経費率の推移

(単位:%)



職員一人当たり預金・貸出金残高

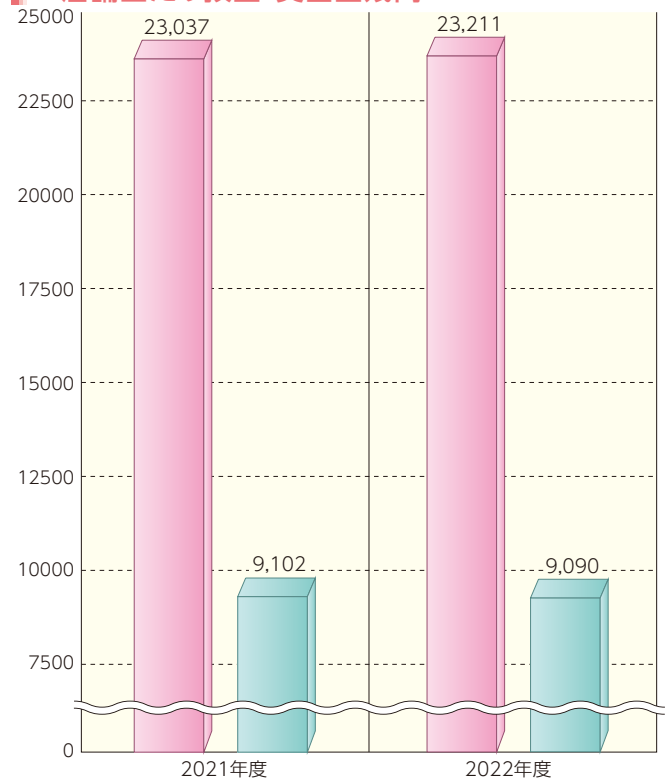
(単位:百万円)



■ 一人当たり預金残高 ■ 一人当たり貸出金残高

一店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)



■ 一店舗当たり預金残高 ■ 一店舗当たり貸出金残高

資料編

3.出資金関係

出資総額・出資総口数及び会員数

(単位:百万円、千口、人)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
出資総額	1,848	1,863	1,867	1,864	1,866
出資総口数	36,970	37,279	37,359	37,291	37,329
会員数	46,649	46,658	46,706	46,729	46,654

出資に対する配当金

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
出資一口当たりの金額	50円	50円	50円	50円	50円
出資一口当たりの配当金	2円	2円	2円	2円	2円
配当率	4%	4%	4%	4%	4%

資料編

4.預金業務関係

預金平均残高(期中平残)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
当座預金	20,338	20,531
普通預金	496,798	522,193
貯蓄預金	3,238	3,085
通知預金	700	880
流動性預金計	521,075	546,691
定期預金	542,146	544,423
自由金利定期預金	542,130	544,408
(うち固定金利定期預金)	542,092	544,373
(うち変動金利定期預金)	38	35
定期積金	28,997	23,323
定期性預金計	571,143	567,746
その他	3,298	3,435
合 計	1,095,518	1,117,873

(注) その他=別段預金+納税準備預金

定期預金残高

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
固定金利定期預金	542,442	538,153
変動金利定期預金	37	33
その他	15	15
合 計	542,494	538,202

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
個人預金	893,859	902,089
法人預金	171,457	174,195
公金	40,026	37,361
金融機関預金	458	507
合 計	1,105,802	1,114,153

資料編

5.融資業務関係

貸出金平均残高(期中平残)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
手形貸付	29,707	37,463
証書貸付	397,060	386,926
当座貸越	7,231	6,593
割引手形	1,762	2,014
合 計	435,761	432,997

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
当金庫預金積金	5	1
不動産	25	23
保証	54	41
信用	272	235
合 計	359	301

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
当金庫預金積金	3,120	2,890
有価証券	93	29
動産	148	144
不動産	102,857	98,813
その他担保	1	0
信用保証協会・信用保険	91,979	86,675
保証	63,348	61,983
信用	175,353	185,811
合 計	436,901	436,348

代理貸付残高

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
信金中央金庫	287	249
日本政策金融公庫 (旧 国民生活金融公庫)	107	106
日本政策金融公庫 (旧 中小企業金融公庫)	—	—
住宅金融支援機構	5,412	4,696
福祉医療機構(医療貸付) (旧 社会福祉・医療事業団)	—	—
福祉医療機構(年金住宅) (旧 年金資金運用基金)	98	74
合 計	5,906	5,127

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	249,282	57.05	252,837	57.94
設備資金	187,619	42.94	183,511	42.05
合 計	436,901	100.00	436,348	100.00

貸出金金利区分別内訳

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
固定金利貸出金	279,551	283,762
変動金利貸出金	157,350	152,585
合 計	436,901	436,348

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
事業者				
運転資金	179,345	41.04	188,064	43.09
設備資金	100,406	22.98	99,791	22.86
個人				
住宅関連資金	82,438	18.86	79,355	18.18
消費関連資金	7,210	1.65	6,426	1.47
その他資金	2,187	0.50	2,050	0.47
地方公共団体	65,313	14.94	60,660	13.90
合 計	436,901	100.00	436,348	100.00

個人ローン残高

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
住宅ローン	82,438	79,355
消費者ローン	5,849	5,177
カードローン	1,361	1,249
合計	89,649	85,782

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	105	57

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	2021年度末	対前年増減	2022年度末	対前年増減
一般貸倒引当金	1,016	40	1,023	7
個別貸倒引当金	3,583	232	3,688	105
合計	4,599	273	4,712	112

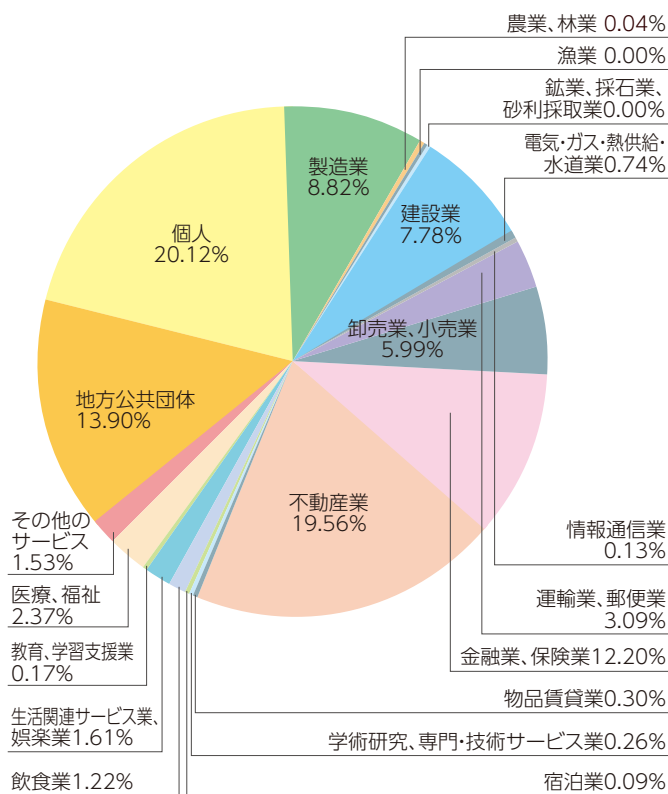
貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	37,285	8.53	38,490	8.82
農業、林業	201	0.04	178	0.04
漁業	2	0.00	—	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.00	15	0.00
建設業	35,815	8.19	33,949	7.78
電気・ガス・熱供給・水道業	1,817	0.41	3,259	0.74
情報通信業	634	0.14	603	0.13
運輸業、郵便業	13,272	3.03	13,516	3.09
卸売業、小売業	24,758	5.66	26,148	5.99
金融業、保険業	44,279	10.13	53,267	12.20
不動産業	88,136	20.17	85,350	19.56
物品賃貸業	1,378	0.31	1,319	0.30
学術研究、専門・技術サービス業	1,088	0.24	1,152	0.26
宿泊業	453	0.10	418	0.09
飲食業	5,697	1.30	5,325	1.22
生活関連サービス業、娯楽業	7,324	1.67	7,054	1.61
教育、学習支援業	715	0.16	765	0.17
医療、福祉	10,639	2.43	10,352	2.37
その他のサービス	6,233	1.42	6,684	1.53
小計	279,751	64.03	287,855	65.96
地方公共団体	65,313	14.94	60,660	13.90
個人	91,837	21.02	87,833	20.12
合計	436,901	100.00	436,348	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金業種別構成



資料編

6.証券業務関係

有価証券残高

(単位:百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	年度末残高	平均残高	年度末残高	平均残高
国債	53,041	51,981	45,740	50,400
地方債	56,125	63,067	51,386	55,144
短期社債	—	—	—	—
社債	109,164	120,720	111,265	116,160
株式	4,118	2,821	4,310	2,781
外国証券	59,944	59,594	58,123	62,103
その他の証券	56,976	46,895	40,928	47,581
合 計	339,371	345,081	311,755	334,170

商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2021年度末						2022年度末					
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	16,515	3,540	15,646	17,339	—	53,041	3,210	1,333	14,513	26,683	—	45,740
地方債	10,511	34,202	3,703	7,708	—	56,125	17,393	18,633	7,846	7,512	—	51,386
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	18,090	29,662	38,706	22,706	—	109,164	11,627	28,937	49,811	20,888	—	111,265
株式	—	—	—	—	4,118	4,118	—	—	—	—	4,310	4,310
外国証券	778	4,170	33,890	15,900	5,204	59,944	1,399	7,458	32,333	12,214	4,717	58,123
その他の証券	—	13	—	—	56,963	56,976	—	8	—	—	40,920	40,928
合 計	45,894	71,588	91,947	63,654	66,285	339,371	33,631	56,370	104,506	67,298	49,948	311,755

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	11,338	11,449	110	1,030	1,086	56
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	60	60	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	11,398	11,509	110	1,030	1,086	56
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	200	199	△0	240	238	△1
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	200	199	△0	240	238	△1
合 計		11,598	11,708	109	1,270	1,325	54

(注)1. 上記の「その他」は、外国証券です。時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,036	1,648	1,387	3,720	2,118	1,602
	債券	122,313	121,469	844	69,889	69,536	353
	国債	11,948	11,890	57	4,730	4,692	38
	地方債	49,603	49,198	404	36,159	35,969	190
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	60,761	60,379	381	28,998	28,873	124
	その他	44,401	41,086	3,314	27,134	25,357	1,777
	小 計	169,751	164,204	5,546	100,744	97,011	3,732
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,010	1,084	△74	517	549	△31
	債券	84,420	85,898	△1,478	137,232	141,912	△4,680
	国債	29,754	30,517	△762	39,979	41,800	△1,821
	地方債	6,522	6,638	△116	15,226	15,711	△484
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	48,143	48,742	△599	82,026	84,401	△2,374
	その他	72,519	75,361	△2,842	71,909	76,864	△4,954
	小 計	157,949	162,344	△4,395	209,659	219,326	△9,667
合 計		327,700	326,549	1,151	310,404	316,338	△5,934

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

4. 市場価格のない株式等および組合出資金

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
子会社・子法人等株式	20	20
関連法人等株式	15	15
非上場株式	36	36
信金中央金庫出資金	4,309	4,309
組合出資金	—	8
合 計	4,381	4,381

■ 金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

■ 信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げるデリバティブ取引

該当する取引はありません。

7.自己資本関係

自己資本に関する事項

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	43,035	44,056
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,864	1,866
うち、利益剰余金の額	41,244	42,263
うち、外部流出予定額(△)	73	73
うち、上記以外に該当するものの額	△0	△0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,016	1,023
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,016	1,023
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12	6
コア資本に係る基礎項目の額 (ア)	44,064	45,086
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	69	42
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	69	42
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	408	524
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (イ)	478	567

自己資本			
自己資本の額 ((ア)-(イ))	(ウ)	43,586	44,518
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		365,699	373,236
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△1,282	△1,282
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額		142	142
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		16,761	15,988
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(エ)	382,461	389,224
自己資本比率			
自己資本比率 ((ウ)/(エ))		11.39%	11.43%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 (A)	365,699	14,627	373,236	14,929
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	351,079	14,043	361,317	14,452
ソブリン向け	4,201	168	3,409	136
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	76,047	3,041	85,132	3,405
法人等向け	91,160	3,646	103,227	4,129
中小企業等・個人向け	71,107	2,844	67,049	2,681
抵当権付住宅ローン	9,892	395	8,849	353
不動産取得等事業向け	30,795	1,231	27,418	1,096
三月以上延滞等	1,704	68	2,003	80
その他	66,169	2,646	64,226	2,569
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	15,446	617	12,726	509
ルック・スルー方式	15,446	617	12,726	509
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	142	5	142	5
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	405	16	441	17
中央清算機関関連エクスポージャー	50	2	32	1
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (B)	16,761	670	15,988	639
単体総所要自己資本額 (A) + (B)	382,461	15,298	389,224	15,568
自己資本額	43,586		44,518	

- (注) 1. 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、15,568百万円ですが、当金庫の自己資本額は、44,518百万円と大幅に上回っております。
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)、オフ・バランス取引(派生商品取引によるものを含む)の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方道路公社、信用保証協会、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しております。
 <オペレーショナル・リスクの算定方法>
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%÷8%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
6. 上記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポージャーや有形固定資産、出資等のエクスポージャーなどが含まれております。

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

業種別及び残存期間別

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び オフ・バランス取引(注1)		債券(注2)				デリバティブ 取引		三月以上 延滞 エクスポージャー(注3)	
					国内債券		外国債券					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	56,825	72,316	38,927	44,700	15,960	25,985	500	220	—	—	85	116
農業、林業	251	226	251	226	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	3	1	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	546	546	15	15	501	501	—	—	—	—	—	—
建設業	44,032	42,721	40,743	38,759	2,907	3,596	200	200	—	—	282	251
電気・ガス・熱供給・水道業	12,258	14,188	1,817	3,259	10,027	10,825	300	—	—	—	—	—
情報通信業	1,925	1,876	744	698	918	915	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	25,965	25,409	13,635	13,867	11,378	10,832	600	400	—	—	15	12
卸売業、小売業	29,454	32,469	26,210	27,435	3,094	4,885	—	—	—	—	82	77
金融業、保険業	414,436	463,814	64,523	68,906	3,819	6,819	41,577	41,322	—	—	—	—
不動産業	95,085	92,308	90,093	87,227	4,830	4,921	—	—	—	—	1,195	1,362
物品賃貸業	1,392	1,331	1,392	1,331	—	—	—	—	—	—	3	3
学術研究、専門・技術サービス業	1,707	1,693	1,707	1,693	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	466	431	453	419	—	—	—	—	—	—	0	0
飲食業	6,715	6,300	6,715	6,300	—	—	—	—	—	—	166	163
生活関連サービス業、娯楽業	9,386	9,660	8,498	8,172	855	1,455	—	—	—	—	0	18
教育、学習支援業	851	906	851	906	—	—	—	—	—	—	0	0
医療、福祉	12,265	11,985	12,265	11,985	—	—	—	—	—	—	0	0
その他のサービス	7,146	7,638	7,087	7,579	—	—	—	—	—	—	0	4
国・地方公共団体等	485,554	267,091	160,538	66,483	164,926	142,217	13,514	14,516	—	—	—	—
個人	76,669	73,289	76,668	73,289	—	—	—	—	—	—	241	207
その他(注4)	41,954	42,292	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	1,324,897	1,168,502	533,145	463,262	219,221	212,956	56,693	56,659	—	—	2,073	2,217
1年以下	576,610	442,168	306,622	216,969	44,772	31,843	780	1,400	—	—		
1年超3年以下	305,874	237,242	24,645	24,728	55,906	29,213	2,822	2,780	—	—		
3年超5年以下	38,760	52,491	27,624	24,364	9,741	18,320	1,359	4,806	—	—		
5年超7年以下	59,975	87,563	28,250	34,916	15,397	28,098	16,327	24,548	—	—		
7年超10年以下	143,474	138,199	83,329	74,001	41,775	45,849	18,370	9,348	—	—		
10年超	151,334	161,686	82,673	88,281	51,628	59,630	17,033	13,774	—	—		
期間の定めのないもの	48,867	49,149	—	—	—	—	—	—	—	—		
残存期間別合計	1,324,897	1,168,502	533,145	463,262	219,221	212,956	56,693	56,659	—	—		

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 国内債券の残存期間別残高において、定時償還債は最終償還日に全額計上しております。

資料編P11の「有価証券の残存期間別残高」とは計上方法が異なっております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難な現金、有形固定資産などのエクスポージャーです。

5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

7. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸倒引当金の内訳

資料編P10に記載しております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		当期増減額			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	611	697	23	86	61	9
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	195	178	19	△16	8	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	—	△5	△0	0	0
運輸業、郵便業	29	25	5	△4	—	—
卸売業、小売業	168	252	△14	83	0	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,709	1,674	243	△35	9	33
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1	—	△0	△1	0	—
宿泊業	32	30	△0	△1	2	0
飲食業	41	36	11	△5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	295	271	34	△24	—	0
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	104	152	△17	47	0	0
その他のサービス	175	174	△20	△0	0	0
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	216	195	△46	△21	22	10
合 計	3,583	3,688	232	105	105	57

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
2. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	492,823	—	290,549
10%	—	74,468	—	63,048
20%	316,862	86,598	377,468	88,909
35%	—	28,754	—	24,396
50%	59,487	6,761	56,231	6,648
75%	—	91,283	—	89,896
100%	1,605	164,660	1,304	168,464
150%	—	759	—	907
200%	—	—	—	—
250%	—	831	—	678
合 計	377,955	946,941	435,004	733,498

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の観点から取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失を軽減するために、取引状況によっては不動産などの担保や信用保証協会保証などによる保全措置を講じています。しかし、融資の審査にあたり、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的なものであると認識しております。また、担保または保証が必要な場合でも、お客さまへの十分な説明を行い、ご理解を得たうえでご契約いただくなど適切な取り扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、担保には自金庫預金積金があり、保証には一般社団法人しんきん保証基金などの保証があります。担保、保証に関する手続については当金庫が定める「事務取扱要領」などにより適切な事務取り扱いならびに適正な評価・管理を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺などをする場合がありますが、「事務取扱要領」などにより適切な取り扱いに努めております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ポートフォリオ				
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,801	3,973	40,247	37,770

(注) 適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

市場リスクに関する事項

1. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、資金運用の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が保有する証券化エクスポージャーについては、信用リスクおよび市場リスクが内包されておりますが、「余裕資金運用基準」等で定める種類別投資限度額の範囲内で取り扱うとともに、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適切な運用・管理を行っております。

■ 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて、継続的又は適時に入手可能であることを資金証券部または業務部において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行い、総合リスク管理委員会の審議を経たうえで理事長の決裁により決定することとしております。

また、保有している証券化エクスポージャーについては、資金証券部において当該証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る情報を信託銀行から半期ごと及び適時に収集し、リスク統括部が必要に応じて信用補完の十分性やスキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。

■ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いておりません。

■ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

標準的手法を採用しております。

■ 子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■ 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適切な会計処理を行っております。

■ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3機関を採用しております。

なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

■ オリジネーターの場合

該当ありません。

■ 投資家の場合

証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

2. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する事項

■ 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価のないもの等
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額
上場株式等	2021年度	21,137	23,443	2,305	2,409	103	—
	2022年度	21,071	23,291	2,220	2,352	132	—
非上場株式等	2021年度	13	13	—	—	—	4,378
	2022年度	—	—	—	—	—	4,386
合 計	2021年度	21,150	23,456	2,305	2,409	103	4,378
	2022年度	21,071	23,291	2,220	2,352	132	4,386

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 売買目的有価証券について、該当取引はありません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
子会社・子法人等株式	2021年度	20	—	—	—
	2022年度	20	—	—	—
関連法人等株式	2021年度	15	—	—	—
	2022年度	15	—	—	—
合 計	2021年度	35	—	—	—
	2022年度	35	—	—	—

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	売却額	売却益	売却損	株式等償却
出資等エクスポージャー	2021年度	2,871	176	28
	2022年度	558	37	13

3. リスク・ウェイト区分のみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	41,439	27,262

4. 金利リスクに関する事項

内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

■金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIに関する事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2023年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は6.301年です。

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期 を9.889年としています。

③流動性預金への満期の割り当て方法およびその前提

普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しています。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追随率に基づく影響を考慮しています。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っています。

④固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑤複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨毎に算出した△EVEおよび△NIIが正となる通貨のみを単純合算しています。

⑥スプレッドに関する前提

預金・貸出金等の割引金利およびキャッシュ・フロー作成時の金利には、スプレッドを含めて算出しています。

⑦内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当金庫では、コア預金の算出に内部モデルを使用しています。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当金庫は、△EVEを自己資本の額と対比することにより、金利リスクを適切に管理しています。△EVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しています。また、複数の指標によるモニタリングやストレステストについても定期的に実施しています。

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	17,409	1,296	0	0
2	下方パラレルシフト	0	678	477	1,274
3	スティープ化	17,465	211		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,465	1,296	477	1,274
		ホ		ヘ	
		2021年度		2022年度	
8	自己資本の額	43,586		44,518	

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

算定方法については、資料編P14自己資本の充実度に関する事項の注5に記載しております。

資料編

8.連結における事業年度の開示事項

(2023年3月31日現在)

連結財務諸表の作成方針

1.連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 2社
会社名 いっしん総合サービス株式会社 株式会社いちい総合研究所

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当なし
- (2)持分法適用の関連法人等
該当なし
- (3)持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当なし
- (4)持分法非適用の非連結の関連法人等
会社名 いちいリース株式会社

3.連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4.剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

いちい信用金庫グループの主要な事業の内容

いちい信用金庫グループは、当金庫、子会社2社、関連法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心に事務処理代理業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

いちい信用金庫

■国内…本店ほか48支店、1有人出張所

■子会社等3社：子会社…いっしん総合サービス株式会社、株式会社いちい総合研究所 関連法人等…いちいリース株式会社

子会社等の状況

会社名	いっしん総合サービス(株)	(株)いちい総合研究所	いちいリース(株)
所在地	一宮市若竹三丁目3番3号	一宮市若竹三丁目2番2号	一宮市せんい三丁目9番1号
設立年月日	1987年4月1日	2004年7月1日	1985年8月1日
主要業務内容	いちい信用金庫からの委託業務	いちい信用金庫からの委託業務	リース業務
資本金	10百万円	10百万円	20百万円
決算期	3月末	3月末	3月末
当金庫の株式等の議決権比率	100.00%	100.00%	30.92%
子会社等の株式等の議決権比率	—	—	—

2022年度のいちい信用金庫グループの業績

当期末残高は、預金積金1兆1,136億円、貸出金4,363億円となり、総資産額は1兆1,612億円となりました。

損益につきましては、経常収益が9,192百万円、経常費用が7,556百万円となり、この結果、経常利益は1,636百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は1,106百万円となりました。

主要な経営指標

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	10,449	11,358	10,223	9,547	9,192
連結経常利益	1,405	1,089	1,075	1,485	1,636
親会社株主に帰属する当期純利益	1,037	634	774	1,055	1,106
連結純資産額	46,104	40,687	46,326	44,498	40,360
連結総資産額	1,082,086	1,086,977	1,200,061	1,247,755	1,161,256
連結自己資本比率	11.22%	11.04%	11.90%	11.51%	11.55%

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
(資産の部)		
現金及び預け金	457,222	396,887
買入金銭債権	22	11
有価証券	339,351	311,735
貸出金	436,893	436,344
その他資産	5,872	5,956
有形固定資産	11,511	11,662
無形固定資産	95	59
退職給付に係る資産	560	718
繰延税金資産	467	2,292
債務保証見返	359	301
貸倒引当金	△4,599	△4,712
資産の部合計	1,247,755	1,161,256

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
(負債の部)		
預金積金	1,105,291	1,113,654
借入金	94,200	3,700
その他負債	2,584	2,559
賞与引当金	226	215
役員賞与引当金	24	15
退職給付に係る負債	124	88
役員退職慰労引当金	220	140
睡眠預金払戻損失引当金	49	42
偶発損失引当金	55	57
再評価に係る繰延税金負債	121	121
債務保証	359	301
負債の部合計	1,203,257	1,120,896
(純資産の部)		
出資金	1,864	1,866
利益剰余金	41,711	42,744
処分未済持分	△1	△1
会員勘定合計	43,574	44,609
その他有価証券評価差額金	901	△4,270
土地再評価差額金	21	21
評価・換算差額等合計	923	△4,249
純資産の部合計	44,498	40,360
負債及び純資産の部合計	1,247,755	1,161,256

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
経常収益	9,547	9,192
資金運用収益	8,132	7,952
貸出金利息	4,794	4,753
預け金利息	511	449
有価証券利息配当金	2,718	2,641
その他の受入利息	107	107
役務取引等収益	1,093	1,051
その他業務収益	64	67
その他経常収益	257	121
償却債権取立益	41	65
その他の経常収益	215	55
経常費用	8,062	7,556
資金調達費用	259	251
預金利息	238	246
給付補填備金繰入額	18	2
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	652	613
その他業務費用	0	45
経費	6,583	6,368

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
その他経常費用	565	276
貸出金償却	105	57
貸倒引当金繰入額	430	189
その他の経常費用	29	29
経常利益	1,485	1,636
特別利益	11	50
固定資産処分益	11	—
その他特別利益	—	50
特別損失	0	101
固定資産処分損	0	—
減損損失	—	93
税金等調整前当期純利益	1,497	1,585
法人税、住民税及び事業税	352	390
法人税等調整額	88	88
法人税等合計	441	479
当期純利益	1,055	1,106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,055	1,106

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
利益剰余金期首残高	40,730	41,711
利益剰余金増加高	1,055	1,106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,055	1,106
利益剰余金減少高	74	73
配当金	74	73
利益剰余金期末残高	41,711	42,744

■ 連結貸借対照表 注記

1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式および持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 25年～50年 その他 3年～15年
連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

4 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

7 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,364百万円であります。連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

8 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

9 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
「退職給付に係る資産」および「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異の未処理額を加減した額と年金資産の額の差額を計上しております。
なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
当金庫ならびに連結される子会社および子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ①制度全体の積立状況に関する事項(2022年3月31日現在)

年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△66,857百万円
- ②制度全体に占める当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の掛金拠出割合(2022年3月31日現在)

0.5658%

③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円および別途積立金95,760百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金103百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

11 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

13 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

14 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。
為替業務およびその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に期に充足するため、原則として、一時点で収益を認識しております。債務保証料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しております。

15 当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

16 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。
貸倒引当金(貸出金に係るもの) 4,685百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7に記載しております。貸倒引当金の算出にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力や貸出条件およびその履行状況等を総合的に勘案して検討しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

17 子会社等の株式または出資金の総額
(連結子会社および連結子法人等の株式または出資金を除く) 15百万円

18 有形固定資産の減価償却累計額 11,770百万円

19 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機および営業用車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

20 信用金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額 4,266百万円
危険債権額 18,459百万円
三月以上延滞債権額 216百万円
貸出条件緩和債権額 1,154百万円
合計額 24,096百万円
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21 手形割引は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,062百万円であります。

22

担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行の共通担保に供している資産

有価証券 6,335百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,521百万円

借入金 3,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金25,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金21百万円が含まれております。

23

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第3号に定める地方税法に規定する土地課税台帳または土地補充課税台帳に登録されている価格)に基づいて、実行価格修正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △346百万円

24

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は240百万円であります。

25

出資1口当たりの純資産額 1,081円97銭

26

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式および投資信託であり、満期保有目的債券およびその他有価証券で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、融資一般事務取扱要領および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

具体的なリスク管理指標の設定、分析、報告までの流れを示したALM運営マニュアルに従って、資産・負債に係るリスクの状況を定期的に把握し、毎月あるいは四半期ごとに総合リスク管理委員会での検討を経て理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余裕資金の運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、長期投資による安定保有を旨としており、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会および総合リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産および金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産および金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当連結会計年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は、1,296百万円減少するものと把握しております。同減少額については、連結子会社の資産規模が著しく小さく、金利リスク

量の影響が軽微であることから、重要性が乏しいと判断し、単体での計測値を使用しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

27

金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預け金	396,887	396,918	30
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,270	1,325	54
その他有価証券	310,404	310,404	-
(3) 貸出金	436,344		
貸倒引当金(※)	△4,685		
	431,659	425,282	△6,377
金融資産計	1,140,222	1,133,930	△6,291
(1) 預金積金	1,113,654	1,113,923	268
(2) 借入金	3,700	3,698	△1
金融負債計	1,117,354	1,117,622	267

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 現金および預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づき区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格または公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28～31に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金と元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等および組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関連法人等株式(※1)	15
非上場株式(※1)	36
信金中央金庫出資金(※1)	4,309
組合出資金(※2)	8
合 計	4,369

(※1) 関連法人等株式、非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(※1)	189,178	187,500	9,000	-
有価証券	33,510	56,232	107,054	71,710
満期保有目的の債券	10	1,180	50	-
その他有価証券のうち満期があるもの	33,500	55,052	107,004	71,710
貸出金(※2)	76,411	128,629	93,897	125,211
合 計	299,099	372,361	209,951	196,921

(※1) 預け金のうち満期のない預け金については「1年以内」に含めております。
(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	884,315	229,310	-	29
借入金	3,100	600	-	-
合 計	887,415	229,910	-	29

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

28

有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、31まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)				
	種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,030	1,086	56
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	1,030	1,086	56
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	240	238	△1
	その他	-	-	-
	小 計	240	238	△1
合 計		1,270	1,325	54

その他有価証券

(単位:百万円)				
	種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,720	2,118	1,602
	債券	69,889	69,536	353
	国債	4,730	4,692	38
	地方債	36,159	35,969	190
	短期社債	-	-	-
	社債	28,998	28,873	124
	その他	27,134	25,357	1,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	100,744	97,011	3,732
	株式	517	549	△31
	債券	137,232	141,912	△4,680
	国債	39,979	41,800	△1,821
	地方債	15,226	15,711	△484
	短期社債	-	-	-
	社債	82,026	84,401	△2,374
合 計	その他	71,909	76,864	△4,954
	小 計	209,659	219,326	△9,667
合 計		310,404	316,338	△5,934

29

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

30

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)				
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	101	20	13	
債券	-	-	-	
国債	-	-	-	
地方債	-	-	-	
短期社債	-	-	-	
社債	-	-	-	
その他	457	16	-	
合 計	558	37	13	

31

減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、有価証券取引会計規程において、次のように定めております。

時価の下落率が取得価額に比べて50%以上の場合には原則として減損処理を行う。時価の下落率が取得価額に比べて30%以上50%未満の場合は、時価のある債券については、回復の可能性を見て処理し、時価のある株式および上場投資信託については、過去1年間の平均時価が取得原価に比べ30%以上下落したものは、回復の可能性を見て処理する。

32

当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は、90,565百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが16,601百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33

当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,254百万円
年金資産(時価)	3,523
未積立退職給付債務	1,268
未認識数理計算上の差異	△637
連結貸借対照表計上額の純額	630
退職給付に係る資産	718
退職給付に係る負債	△88

34

収益認識会計基準の「表示」に関する事項
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく顧客との契約から生じた債権等の金額は、他の資産等と区分表示してあります。当連結会計年度末の顧客との契約から生じた債権および契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権	20百万円
契約負債	8百万円

35

会計方針の変更
企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類への影響はありません。

連結損益計算書 注記

1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 29円69銭

3 「その他の経常費用」には、貸出金償却57,695千円を含んでおります。

4 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示してありません。当連結会計期間における顧客との契約から生じる収益は、1,050,492千円であります。

5 当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
江南市 他	営業店舗3か所 および遊休資産	建物	13,400
		土地	15,317
		その他の有形固定資産	3,089
		建物取り壊し費用	31,288
		その他の無形固定資産	30,749
合 計			93,846

営業店舗については営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産を、グルーピングの最小単位としております。本部、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗建替えによる旧店舗の取り壊しおよび店舗統廃合の決定などにより、資産グループ3か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93,846千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

連結における定性的な開示事項

グループ全体で総合リスク管理体制を構築(本編P10)しており、連結における定性的な開示事項は、単体と重複するため、その記載を省略しております。単体における開示事項は、本編P7・P10・P11・資料編P17に記載しております。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	43,500	44,535
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,864	1,866
うち、利益剰余金の額	41,711	42,744
うち、外部流出予定額(△)	73	73
うち、上記以外に該当するものの額	△1	△1
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,016	1,023
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,016	1,023
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12	6
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (ア)	44,530	45,565
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	69	43
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	69	43
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	408	524
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (イ)	478	567

次ページに続く

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	2021年度	2022年度
前ページからの続き		
自己資本		
自己資本の額 ((ア)－(イ)) (ウ)	44,051	44,997
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	365,890	373,398
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,282	△1,282
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	142	142
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	16,739	15,966
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額 (エ)	382,629	389,365
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ウ)／(エ))	11.51%	11.55%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 (A)	365,890	14,635	373,398	14,935
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	351,269	14,050	361,480	14,459
ソブリン向け	4,201	168	3,409	136
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	76,047	3,041	85,132	3,405
法人等向け	91,160	3,646	103,227	4,129
中小企業等・個人向け	71,107	2,844	67,049	2,681
抵当権付住宅ローン	9,892	395	8,849	353
不動産取得等事業向け	30,795	1,231	27,418	1,096
3月以上延滞等	1,704	68	2,003	80
その他	66,359	2,654	64,388	2,575
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	15,446	617	12,726	509
ルック・スルー方式	15,446	617	12,726	509
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	142	5	142	5
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	405	16	441	17
中央清算機関関連エクスポージャー	50	2	32	1
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (B)	16,739	669	15,966	638
連結総所要自己資本額 (A) + (B)	382,629	15,305	389,365	15,574
自己資本額	44,051		44,997	

- (注) 1. 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、15,574百万円ですが、当金庫グループの自己資本額は、上記の表のとおり 44,997百万円と大幅に上回っております。
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)、オフ・バランス取引(派生商品取引によるものを含む)の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方道路公社、信用保証協会、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金等のことです。
4. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しております。
- <オペレーショナル・リスクの算定方法>
- 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% ÷ 8%
- 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
6. 上記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポージャーや有形固定資産、出資等のエクスポージャーなどが含まれております。

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び オフ・バランス取引(注1)		債券(注2)		三月以上 延滞 エクスポージャー(注3)	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	56,825	72,316	38,927	44,700	15,960	25,985	500	220	85	116
農業、林業	251	226	251	226	—	—	—	—	—	—
漁業	3	1	3	1	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	546	546	15	15	501	501	—	—	—	—
建設業	44,032	42,721	40,743	38,759	2,907	3,596	200	200	282	251
電気・ガス・熱供給・水道業	12,258	14,188	1,817	3,259	10,027	10,825	300	—	—	—
情報通信業	1,925	1,876	744	698	918	915	—	—	—	—
運輸業、郵便業	26,056	25,488	13,635	13,867	11,378	10,832	600	400	15	12
卸売業、小売業	29,454	32,469	26,210	27,435	3,094	4,885	—	—	82	77
金融業、保険業	414,436	463,814	64,523	68,906	3,819	6,819	41,577	41,322	—	—
不動産業	95,085	92,308	90,093	87,227	4,830	4,921	—	—	1,195	1,362
物品賃貸業	1,392	1,331	1,392	1,331	—	—	—	—	3	3
学術研究、専門・技術サービス業	1,707	1,693	1,707	1,693	—	—	—	—	—	—
宿泊業	466	431	453	419	—	—	—	—	0	0
飲食業	6,715	6,300	6,715	6,300	—	—	—	—	166	163
生活関連サービス業、娯楽業	9,386	9,660	8,498	8,172	855	1,455	—	—	0	18
教育、学習支援業	851	906	851	906	—	—	—	—	0	0
医療、福祉	12,265	11,985	12,265	11,985	—	—	—	—	0	0
その他のサービス	7,170	7,657	7,087	7,579	—	—	—	—	0	4
国・地方公共団体等	485,554	267,091	160,538	66,483	164,926	142,217	13,514	14,516	—	—
個人	76,669	73,289	76,668	73,289	—	—	—	—	241	207
その他(注4)	41,954	42,292	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	1,325,012	1,168,600	553,145	463,262	219,221	212,956	56,693	56,659	2,073	2,217
1年以下	576,610	442,099	306,622	216,969	44,772	31,843	780	1,400		
1年超3年以下	305,874	237,242	24,645	24,728	55,906	29,213	2,822	2,780		
3年超5年以下	38,760	52,491	27,624	24,364	9,741	18,320	1,359	4,806		
5年超7年以下	59,975	87,563	28,250	34,916	15,397	28,098	16,327	24,548		
7年超10年以下	143,474	138,199	83,329	74,001	41,775	45,849	18,370	9,348		
10年超	151,334	161,686	82,673	88,281	51,628	59,630	17,033	13,774		
期間の定めのないもの	48,982	49,317	—	—	—	—	—	—		
残存期間別合計	1,325,012	1,168,600	553,145	463,262	219,221	212,956	56,693	56,659		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 国内債権の残存期間別残高において、定時償還債は最終償還日に全額計上しております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難な現金、有形固定資産などのエクスポージャーです。

5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

7. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2021年度	対前年度増減	2022年度	対前年度増減
一般貸倒引当金	1,016	40	1,023	7
個別貸倒引当金	3,583	232	3,688	105
合計	4,599	273	4,712	112

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証	
ポートフォリオ		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		3,801	3,973	40,247	37,770

(注) 適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		当期増減額			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	611	697	23	86	61	9
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	195	178	19	△16	8	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	—	△5	△0	0	0
運輸業、郵便業	29	25	5	△4	—	—
卸売業、小売業	168	252	△14	83	0	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,709	1,674	243	△35	9	33
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1	—	△0	△1	0	—
宿泊業	32	30	△0	△1	2	0
飲食業	41	36	11	△5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	295	271	34	△24	—	0
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	104	152	△17	47	0	0
その他のサービス	175	174	△20	△0	0	0
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	216	195	△46	△21	22	10
合 計	3,583	3,688	232	105	105	57

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	492,823	—	290,549
10%	—	74,468	—	63,048
20%	316,862	86,598	377,468	88,909
35%	—	28,754	—	24,396
50%	59,487	6,761	56,231	6,648
75%	—	91,283	—	89,896
100%	1,605	164,725	1,304	168,518
150%	—	759	—	907
200%	—	—	—	—
250%	—	881	—	721
合 計	377,955	947,056	435,004	733,596

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

●連結グループがオリジネーターの場合

該当ありません。

●連結グループが投資家の場合

証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分		その他有価証券で時価のあるもの					その他の有価証券で時価のないもの等 連結貸借対照表計上額
		取得原価 (償却原価)	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	
上場株式等	2021年度	21,137	23,443	2,305	2,409	103	—
	2022年度	21,071	23,291	2,220	2,352	132	—
非上場株式等	2021年度	13	13	—	—	—	4,378
	2022年度	—	—	—	—	—	4,386
合 計	2021年度	21,150	23,456	2,305	2,409	103	4,378
	2022年度	21,071	23,291	2,220	2,352	132	4,386

(注)1.連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末における市場価格等に基づいております。2.売買目的有価証券について、該当取引はありません。

子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
関連法人等 株式	2021年度	15	—	—	—
	2022年度	15	—	—	—

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		売却額	うち益	うち損	株式等 償却
出資等 エクスポージャー	2021年度	2,871	176	28	—
	2022年度	558	37	13	—

リスク・ウェイト区分のみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2021年度	2022年度
リスク・スルー方式を適用するエクスポージャー	41,439	27,262

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ		ハ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	17,409	1,296	0	0
2	下方パラレルシフト	0	678	447	1,274
3	スティープ化	17,465	211		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,465	1,296	477	1,274
		ホ		ヘ	
		2021年度		2022年度	
8	自己資本の額	44,051		44,997	

(注)連結子会社の資産規模は著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であることから、重要性が乏しいと判断し、単体での計測値を使用しております。

金融再生法に定める連結開示債権額

(単位:百万円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,548	4,266
危険債権	17,210	18,459
要管理債権	1,607	1,371
三月以上延滞債権	114	216
貸出条件緩和債権	1,492	1,154
正常債権	414,317	412,963
合 計	437,684	437,060

事業の種類別セグメント状況

連結会社は信用金庫業務以外に一部で不動産賃貸等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

開示項目一覧

本誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条の準用)に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。信用金庫法施行規則に定められている開示項目は以下のページに掲載しております。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

■単体ベースの項目(信用金庫法施行規則第132条)

1.金庫の概況及び組織に関する事項

- ア 事業の組織
- イ 理事及び監事の氏名及び役職名
- ウ 会計監査人の名称
- エ 事務所の名称及び所在地

2.金庫の主要な事業の内容

3.金庫の主要な事業に関する事項

- ア 直近の事業年度における事業の概況
- イ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常利益又は経常損失
 - (3) 当期純利益又は当期純損失
 - (4) 出資総額及び出資総口数
 - (5) 純資産額
 - (6) 総資産額
 - (7) 預金積金残高
 - (8) 貸出金残高
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 単体自己資本比率
 - (11) 出資に対する配当金
 - (12) 職員数
- ウ 直近の2事業年度における事業の状況
 - 主要な業務の状況を示す指標
 - (1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)
 - (2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
 - (3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘
 - (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減
 - (5) 総資産経常利益率
 - (6) 総資産当期純利益率
 - 預金に関する指標
 - (1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
 - (2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高
 - 貸出金等に関する指標
 - (1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
 - (2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高
 - (3) 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額
 - (4) 使途別の貸出金残高
 - (5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - (6) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値
 - 有価証券に関する指標
 - (1) 商品有価証券の種類別の平均残高
 - (2) 有価証券の種類別の平均残高
 - (3) 有価証券の残存期間別残高
 - (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値

4.金庫の事業の運営に関する事項

- ア リスク管理の体制
- イ 法令遵守の体制
- ウ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
- エ 金融ADR制度への対応

5.金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- ア 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書
- イ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - (1) 破綻先債権に該当する貸出金
 - (2) 延滞債権に該当する貸出金
 - (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- ウ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項
- エ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - (1) 有価証券
 - (2) 金銭の信託
 - (3) 規則第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ等取引)
- オ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- カ 貸出金償却の額
- キ 会計監査人の監査を受けている旨の表記

6.報酬等に関する事項

■連結ベースの項目(信用金庫法施行規則第133条)

1.金庫及びその子会社等の概況に関する事項

- ア 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
- イ 金庫の子会社等に関する事項
 - (1) 名称
 - (2) 主たる営業所又は事務所の所在地
 - (3) 資本金又は出資金
 - (4) 事業の内容
 - (5) 設立年月日
 - (6) 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合
 - (7) 子会社等が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合

2.金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

- ア 直近の事業年度における主要な事業の概況
- イ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常利益又は経常損失
 - (3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失
 - (4) 純資産額
 - (5) 総資産額
 - (6) 連結自己資本比率

3.金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- ア 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書
- イ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - (1) 破綻先債権に該当する貸出金
 - (2) 延滞債権に該当する貸出金
 - (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- ウ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項
- エ 事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額

金融再生法に基づく開示項目

- 資産の査定公表



〒491-8611 一宮市若竹三丁目2番2号
TEL:0586-75-6201(代表)